

声明
APEC 女性と経済フォーラム
2012年6月28～30日、サンクトペテルブルク
(内閣府仮訳)

我々APEC 閣僚及び政府高官、非政府組織の代表並びに民間部門のリーダーは、2012年6月30日にロシアのサンクトペテルブルクに会し、ワレンチナ・マトヴィエンコ・ロシア連邦議会上院議長による議長の下、女性と経済に関するハイレベル政策対話を行った。

女性の経済参加を拡大することは、APEC 及びより広範な国際社会における優先課題である。2008年にペルーのリマにおいて、APEC 首脳はジェンダー差別が国内および地域経済に悪影響を及ぼし続けていることを認識した。ジェンダー格差に対処すべく、APEC 首脳は2009年に、女性の経済的関与の拡大が生産性と持続可能な成長を大きく左右し得ることを再確認し、女性の経済参加を最大化するために教育、訓練、融資、技術及び社会基盤への女性のアクセス拡大に集中的に取り組むことを誓った。

APEC 首脳は2010年、女性の経済的エンパワーメントがAPEC 地域の重要な成長戦略の一つであることを認識し、地域経済に全面的に貢献する女性の潜在能力が利用されないままであることから、女性のための新たな経済機会を生み出すことの重要性を確認した。APEC 閣僚は、域内における女性の参加推進に向けて民間及び公共部門が全面的に協力することなくして、APEC 地域は最大の経済成長と繁栄を実現できないことを強調した。そのため、公共及び民間部門の協力を高め、APEC 経済成長戦略を通じて一層ジェンダーを主流化すべく、「女性と経済の政策パートナーシップ (PPWE)」が形成された。

2011年には、完全雇用とディーセント・ワークへの女性の平等なアクセスの促進のためを含む教育、訓練及び科学・技術への女性と女児のアクセス及び参画という優先テーマに関する合意結論を国連婦人の地位委員会が採択するに伴い、国連によって女性の経済的エンパワーメントの重要性が認識された。

ジェンダーの平等は経済の生産性を向上させ、次世代のための開発成果を高め、機関の代表性を改善するという意味でスマート・エコノミクスである。2011年9月に米国サンフランシスコで行われた「女性と経済サミット」および「サンフランシスコ宣言」の採択は、公共および民間部門を招集して女性の経済的潜在能力の重要性を検討する上での重要な節目となり、女性の経済参加、資本へのアクセス、市場へのアクセス、能力技能形成及び女性のリーダーシップに対する主な障壁を見極め、APEC エコノミーにそれらを緩和する具体的な措置を講ずるよう要請している。

2012年3月に日本の横浜で開催された「APEC 女性とリーダーシップフォーラム：経済成長の原動力」は、女性のリーダーシップを焦点とし、サンフランシスコ宣言が要請する措置の実施に着手する最初の取り組みであった。エコノミー代表は、女性のリーダーシップが経済成長の最も有望な原動力の一つになっていることを認識するとともに、女性が指導的役割に昇進することを可能にする包摂的な環境を構築することを要請された。エコノミー代表はさらに、個人のマインドセット、組織のマインドセット、組織的障壁、ワーク・ライフ・バランスの課題という女性がリーダーとして活躍できる社会を創るためには、4つの要素が建設的に補強し合う「好循環」を生み出すべく、女性のリーダーシップの機会への障壁に取り組む上で、共同措置が及ぼし得る影響についても再確認した。こうした措置には、女性の貢献を認めること、女性のリーダーシップが経済繁栄と企業競争力に正のインパクトを与えることを周知すること、並びに公共・民間部門、非営利組織、個人及び海外のカウンターパートとの多層的な国際ネットワークを促進することが含まれるべきである。

我々は、経済繁栄とあまねく広がる成長を達成する上での女性の重要な役割を支援し、女性の経済参加の拡大を継続するため、ここサンクトペテルブルクに集まった。サンフランシスコ宣言では、「・・・女性の参画が進むことにより、革新的な考えが生まれ、貴重なリソースの有効活用が促進されて、収入増加の加速・公平化、ビジネス機会創出の拡大、企業や APEC エコノミーの競争力強化が実現する。さらには、女性の収入増加が、家族の健康や教育に良い影響を与え、将来の福祉全般の改善、生産性向上、あまねく広がる成長の実現に資することが証明されている」と強調している。我々はサンフランシスコ宣言の成果に基づき、各エコノミーがイノベーションに対する女性の貢献を高め、女性のリーダーシップを拡大し、起業、イノベーション及び STEM、特に技術の分野で女性の能力技能を形成し、並びに長期的な経済成長を実現すべく特に母子保健の分野で人的資本と医療制度への投資を強化することの重要性を強調できるようにするため、公共・民間部門の政策、措置及び勧告に関する徹底的な対話を行った。今日の APEC 地域では、女性の直接的な貢献なくして持続的な経済発展を達成することは不可能である。それは世界経済が不安定な昨今において特に重要である。イノベーションの発展は経済成長の基盤を提供するものであるが、特に女性に影響を及ぼす障壁の軽減に適用される場合には、革新的な経済における女性のエンパワーメントを伴う。

本フォーラムによって、公共及び民間部門の経験を地域全体で共有する有益な基盤を提供するとともに、参加者が女性の経済参加の価値、程度及び質に一層の注意を払いながら、女性の経済的エンパワーメントの促進に向けて障壁への対応、具体的な措置の実施、及び APEC のサブフォーラムとの協力について検討することが可能となった。

我々は APEC エコノミーに対し、女性の役割と経済への貢献、及び女性の経済参加を推進するための既存のプログラムと政策を評価することを奨励する。その双方には、ジェンダー別のデータ、イノベーション、ビジネス、経済の社会的側面への女性の参加に関する分析を含めることができる。このようなアプローチは APEC エコノミーにとって適切であり、それは公正な経済改善のための主な成長原動力と、この地域のバランスのとれた発展を徐々に高めていく方法の特定を可能にするからである。

革新的経済

今日の経済成長の顕著な特徴は、ビジネスへの女性の関与の拡大とイノベーションであり、この傾向はほぼすべての APEC エコノミーに認められる。しかし、いくつかの APEC エコノミーにおける前進にも関わらず、起業活動やより技術的・科学的な動向に女性が全面的に参加するには依然として障壁が残されている。その中には、固定観念、文化的規範、ジェンダー不平等だけでなく、資金源、専門的な教育・訓練、情報及びネットワークへのアクセスなども含まれている。教育へのアクセスにおけるジェンダー格差の蔓延や、研究分野とキャリア選択における著しいジェンダーによる違いによって、女性が革新的産業に参入することは困難である。このことは、科学や工学の分野で女性への偏見があること、女性にとって自らの発明の特許を取得する機会が少ないこと、及び融資へのアクセスが限られていることによって深刻化している。APEC エコノミーは、各社会でイノベーターやビジネスリーダーになるために必要な手段に女性が平等にアクセスできるよう、支援政策の継続的な開発を奨励されるべきである。

職業的な教育・訓練及び高等教育は、アイデアや技術の革新を支える原動力となり得るものであり、実現基盤のための人材開発を促進する可能性もある。革新的経済における技術的・科学的進歩の恩恵を受ける平等な機会を、社会のあらゆる階層の女性と女兒が持つよう保証するには、特に農山漁村および先住民居住地域において、携帯電話やインターネットなどの技術への平等なアクセスを促進することが重要である。

我々は以下を含めて、ビジネスとイノベーションを生み出す女性と女兒の潜在能力の活用に寄与する効果的な手段と好事例を徹底的に検討することが重要と考える。

- ・大学及び研究施設（特に科学的・技術的研究施設）におけるバランスのとれた男女比率、並びに研究及びイノベーション活動への女性の参加を促進すること。
- ・若い女性起業家に職業訓練／再訓練及び能力形成プログラム、並びにメンターサービスを提供すること。

- ・ 女兒と女性に数学及び科学教育を奨励する有望な実践を促進すること。
- ・ 地域の女性イノベーターの功績を称揚・周知すること。これには、女性発明家の革新的アイデアの「データベース」の作成を含めることができる。
- ・ 携帯電話やインターネットなどの技術への平等なアクセスを、特に農山漁村および先住民居住地の人々に対して提供する具体的措置を促進および実施すること。
- ・ 定期的な会議やオンラインのビジネスワーキンググループを開催することで、アクセスしやすいビジネス窓口を設け、イノベーション分野における連携とビジネス機会の条件を整えること。
- ・ 若い女性の起業家、科学者、エンジニアによって実施され、成功している事業に関する情報を提供し、奨励すること。
- ・ 知的財産権に関する情報へのアクセスを高め、女性が所有する企業の特許権取得能力を向上させること。
- ・ 農山漁村地域および先住民社会の女性を対象としたデジタル訓練の機会と革新的なプログラムを生み出すこと。
- ・ 災害管理のさまざまな段階への女性の起業家、エンジニア及び科学者の参加を奨励すること。
- ・ 持続可能な経済を実現するための革新的な環境保全技術の分野への女性の参加を奨励すること。
- ・ イノベーションと創造性を奨励するビジネスのあらゆる成長段階でアクセス可能なオンラインの起業技能とビジネス上のメンターを女性に提供すること。
- ・ 女性が職業及び高等教育、並びに科学、研究及びビジネス革新の訓練を受けるための奨学金を提供すること。
- ・ 一定期間有給雇用を離れていた女性を対象とする復職プログラムを設けること。

ビジネス機会

最近では、技術の進歩、人材獲得競争の激化、APEC 地域の産業地理の変化を含めて、ビジネス環境が根本的に変化しつつある。事業者には、新たな機会とともに困難が待ち受けている。こうした変化に伴い、企業やエコノミーの競争力を高めるにはビジネスの経営と営業への新たなアプローチが必要となっている。

多くの研究によれば、経営幹部と取締役のジェンダー多様性が高い企業は競合他社に比べて高い営業利益を上げている。研究によれば、取締役会に女性がいると、幅広い人材へのアクセスが確保され、営業する市場への企業の反応性が高まり、採算性が向上することが分かっている。また、従業員・顧客の満足度、多様性、企業の社会的責任など、コミュニケーションその他の非財務的な業績指標が改善する。さらに、男性取締役の参加が高まり、

CEO の説明責任が保たれ、株式ベースの報酬と透明性が強化される。政策と法令が国民全体の財政的、経済的、社会的ニーズに同時に対応し、ビジネスが市場全体の需要を満たしつつ収益を最適化する製品とサービスを認識して提供できるよう保証するには、リーダーシップにおけるジェンダー平等が公共及び民間部門の双方において重要である。

零細・中小企業を設立及び育成するための資源へのアクセスにおけるジェンダー平等を推進することは、APEC 地域の雇用機会と経済成長を高めるために不可欠である。したがって、我々は APEC 閣僚に対し、女性の平等な権利を支援するとともに、資本と資産、市場とネットワーク、能力技能形成、情報とロールモデル、及び女性の中小企業への参加をさらに促進する技術へのアクセスに対する障壁を軽減するよう求める。

APEC エコノミーのビジネス機会におけるジェンダー・ダイナミクスを総合的に評価及び分析し、女性のリーダーシップ、雇用及び起業機会の拡大、並びに女性の総合的な経済参加を推進するため、我々は APEC エコノミーに対し、開かれた議論を促進するとともに、以下に向けた措置を講じるよう要請する。

- ・アジア太平洋地域における女性の参加と、APEC エコノミーが女性の経済参加を推進するために実施しているプログラムに関する情報共有を強化すること。
- ・平等な権利と機会の重要性について一般社会に情報を提供すること。
- ・各エコノミーにおいて個々の企業のジェンダー多様性の開示を促進すること。
- ・UN Women 及び国連グローバル・コンパクト「女性のエンパワーメント原則」を支持すること。
- ・APEC 地域における官民パートナーシップとフォーラム横断的／分野横断的の行事による共同努力を通じて、金融サービス、貯蓄口座、ローンへのアクセスを含めた女性の全面的な金融包摂を支援すること。
- ・公共及び民間部門の取締役会における女性の比率を高めることを含めて、公共及び民間部門の双方で女性のリーダーシップ、後継者育成、及び目標設定を促進すること。
- ・ネットワーク、情報、訓練、技術、包摂的な調達実践を含めて、中小企業を起業及び育成する女性起業家の能力を支援するリソースを開発すること。
- ・企業及び政府への納入業者の多様性と女性を参入させる政策・実践を奨励することにより、女性の所有する中小企業と零細企業が国内および国際市場へのアクセスに対する障壁を克服できるよう支援すること。
- ・あらゆる職業における賃金のジェンダー平等を唱道すること。
- ・年次会議を開催することで、公共及び民間部門、非営利組織、個人、並びに海外のカウンターパートとの多層的な国際ネットワークを構築すること。
- ・女性のリーダーシップが経済の繁栄と企業競争力に及ぼす効果を例証する研究及びケー

スタディを蓄積すること。女性のリーダーシップを推進することの成果と好事例を APEC エコノミーの間で共有すること。

人的資本

APEC エコノミーにはそれぞれ独自の歴史と特有の社会的・文化的背景があり、経済と社会における女性の役割を検討する際にはそれらを考慮する必要がある。伝統、歴史的発展及び現在の経済状態が異なるために、女性の経済参加と差別の問題に関する APEC エコノミーの経験はさまざまである。我々は、こうした相違によって多様な対応が必要となることを理解している。

しかし、貴重な人的資本として女性に投資することなど、すべての APEC エコノミーに共通し、経済成長への女性の貢献を検討する上で不可欠な特定の問題が存在する。成長会計によれば、人的資本への重点的な投資が生産性と全体的な経済成長を高めることは明らかである。前述の能力技能形成に加えて、エコノミーが人的資本の生産性を増大させることを大いに可能にする二つの重要分野は、ワーク・ライフ・バランスと保健政策の改善である。

公共及び民間部門にとって最も重要な投資すべき課題の一つは、ワーク・ライフ・バランスを促進する政策と取り組みである。最近の研究によれば、労働人口、特に経営に携わる女性の比率が少ない主な理由の一つは、ワーク・ライフ・バランスの維持の問題である。男女のワーク・ライフ・バランスの現実を支援する政策は、APEC エコノミーにとって重要である。また研究によって、職場のフレックス制を進めている企業では多くの場合、従業員の生産性の向上、常習的欠勤の減少、離職者数の減少によって最終収支で利益が出ていることも分かっている。こうした方針は女性にとってだけでなく、女性に依存している家族にとっても重要である。ワーク・ライフ・バランスの促進、家族の世話をしながら雇用を維持できることを含めた女性の労働条件の改善は、強力で健全な経済にとって不可欠である。こうした変化は、労働生活と家族の世話を含めた個人生活の需要と相まって、雇用者が労働者の変化するニーズに対応することを要求する。ワーク・ライフ・バランスの必要性について APEC エコノミーの中での対話を促すとともに、エコノミー内及びエコノミー間で、特に民間部門のパートナーと好事例を共有することは、ワーク・ライフ・バランスを促進する政策の必要性と利点についてエコノミー内での受け入れを促す可能性がある。

第二に、労働者及びその家族の健康と安全は彼らの生産性を大きく左右する。したがって健全なライフスタイル、保健教育、非感染性疾患の予防、及びドメスティック・バイオレ

ンスの発生率の低下は、女性の経済参加を高め、労働人口に有能な女性を留め、将来の世代の健康と福祉を保証するために不可欠である。特に母子保健の改善への投資を通して人的資本に投資することは、健全で生産的な経済にとって欠かせない。

公共及び民間部門の政策は以下を推進することにより、労働市場への女性の全面的かつ積極的な参加と生産性の向上を支援できる。

- ・有給育児休暇と柔軟な労働慣行へのアクセスを含めて、すべての主要部門にわたって労働力への女性の参加を拡大するために必要な職場及びコミュニティのメカニズムの実施
- ・在宅又はパートタイムの仕事、フレックスタイム制、父母の双方に家族休暇を与える方針など、柔軟な就労形態の機会
- ・柔軟な時間と場所によるワーク・ライフ・バランスに適した技術職の女性
- ・特定の仕事の技能要件に関する知識と教育及び技能訓練へのアクセス
- ・労働市場情報へのアクセス
- ・男女のより良いワーク・ライフ・バランスを実現するために、世帯責任と家族の世話を分担することの重要性
- ・地域の個人的・集団的な健康と福祉のために、男女双方の健全なライフスタイルと非感染性疾患の予防を促進する手段に投資することの重要性について、公共及び民間部門を対象とした総合的キャンペーンに着手
- ・妊産婦医療、生涯にわたる性と生殖に関する医療、及び小児医療のニーズを含む、女性の医療サービスへのアクセスの改善と価格の低下
- ・女性の健康の重要性に関する政策立案者の教育
- ・中小企業と大企業の双方における家族に優しい職場と職場のジェンダー多様性に関して、毎年の賞を設けることによる成功事例の特定
- ・ドメスティック・バイオレンスの問題と女性の経済的・社会的福祉に対するその影響に関する認識向上
- ・あらゆる形態の暴力と差別の職場からの排除、同時にジェンダーに基づく暴力を逃れた人々を支援する職場の確立

我々は政府高官とビジネスリーダーに対し、APEC 地域全体にわたって女性の経済参加を拡大し、革新的な経済開発とビジネスの拡大に女性が果たしている重要な役割を認識する政策と具体的な措置を推進するよう要請する。その気運を高め、フォーラムでの議論を促すべく、我々はサンフランシスコ宣言に従い、女性と経済に関する同様のハイレベル対話を開催し、PPWE とその他の APEC サブフォーラムの間で協力していくことを奨励する。